

札幌地区における有識者との懇談会及び講演会の開催について

平成26年9月10日
公正取引委員会事務総局
北海道事務所

公正取引委員会は、競争政策について理解を深めていただくとともに地域の実情や幅広い意見、要望等を把握し、今後の競争政策にいかしていくために、札幌地区において、経済界代表等の有識者と公正取引委員会委員との懇談会及び講演会を開催します。

懇談会等の概要は下記のとおりです。

記

1 懇談会

- ア 日時 平成26年10月30日（木） 10:30～12:00
イ 場所 札幌第3合同庁舎 1階 共用会議室
（札幌市中央区大通西12丁目）
ウ 出席者 札幌地区の有識者9名
公正取引委員会 委員 山崎 恒ほか （別紙1参照）

2 講演会

- ア 日時 平成26年10月30日（木） 13:30～15:00
イ 場所 札幌第3合同庁舎 1階 共用会議室
（札幌市中央区大通西12丁目）
ウ 講師 公正取引委員会 委員 山崎 恒
エ テーマ 「成長の基盤たる競争政策と公正取引委員会」（別紙2参照）

※ 独占禁止法講演会はどなたでも参加できます（参加費無料）。定員は50名（先着申込み順）。参加を希望される方は、別添の講演会申込書に必要事項を御記入の上、10月23日（木）までにお申し込みください。

また、当日は、講演会後に、独占禁止法及び下請法に関する相談コーナーを設け、皆様からの御相談に応じますので、どうぞ御利用ください。

なお、懇談会及び講演会は、カメラ撮影及び傍聴取材が可能です。御希望の場合には、事前に次の問い合わせ先まで御連絡ください。

問い合わせ先	公正取引委員会事務総局北海道事務所総務課
電話	011-231-6300（直通）
FAX	011-261-1719
ホームページ	http://www.jftc.go.jp/regional_office/hokkaido

札幌地区における有識者との懇談会出席者

(敬称略・五十音順)

(有識者)

加藤 欽也	札幌商工会議所 政策委員会委員長
桑原 昭子	一般社団法人北海道消費者協会 副会長
菅原 光宏	北海道経済連合会 理事 事務局長
高山 昌行	株式会社北海道新聞社 論説委員
中川 寛子	北海道大学大学院法学研究科 教授
檜森 聖一	北海道経済同友会 副代表幹事
福迫 均	北海道中小企業団体中央会 専務理事
藤原 貴幸	北海道商工会連合会 専務理事
吉田 勝彦	日糧製パン株式会社 代表取締役社長

(公正取引委員会)

山崎 恒	公正取引委員会 委員
銭場 忠夫	公正取引委員会事務総局 北海道事務所長
本間 美智子	公正取引委員会事務総局 北海道事務所総務課長

公正取引委員会の講演会の御案内

公正取引委員会は、公正かつ自由な競争を促進することを目的とした独占禁止法とその補完法である下請法等を運用する国の行政機関です。

平成25年度において、公正取引委員会は、独占禁止法に基づき、価格カルテルや入札談合、優越的地位の濫用等、多様な事件に厳正かつ積極的に対処しました。この結果、平成25年度においては、延べ181名の事業者に対して、総額約302億円の課徴金納付命令を行いました。また、企業結合に関しても、平成25年度においては、264件の届出があり、審査を行いました。

さらに、平成25年10月1日から消費税転嫁対策特別措置法が施行され、平成26年4月には、消費税の転嫁拒否行為に対し、同法に基づく初めての勧告・公表を行いました。平成26年9月1日時点で、合計7件の勧告・公表を行ったところです。今後も引き続き、消費税の転嫁拒否等の行為に対して迅速かつ厳正に対処していくとともに、重大な転嫁拒否行為が認められた場合には勧告・公表を積極的に行うこととしております。

このような公正取引委員会の活動内容を広く知っていただくとともに、公正取引委員会に対する御意見・御要望等をお伺いするため、札幌市において、「成長の基盤たる競争政策と公正取引委員会」と題して、公正取引委員会の山崎委員による講演会を下記のとおり開催いたします。是非とも、この講演会に御出席くださるよう御案内いたします。

なお、当日は、皆様からの独占禁止法等に関する相談・質問を無料でお受けするコーナーを下記のとおり設けますので、どうぞ御利用ください。

記

1 日 時：平成26年10月30日（木）13：30～15：00

2 場 所：札幌市中央区大通西12丁目

札幌第3合同庁舎 1階 共用会議室

※ 駐車台数が限られていますので、公共交通機関を御利用ください。

3 テーマ：「成長の基盤たる競争政策と公正取引委員会」

4 講 師：公正取引委員会 委員 山崎 恒

（経歴）平成21年8月 東京家庭裁判所長

平成23年2月 札幌高等裁判所長官

平成25年3月 公正取引委員会委員

5 定 員：50名（参加料無料、先着申込み順）

6 後 援：札幌商工会議所、株式会社北海道新聞社

7 講演会の出席申込み先

公正取引委員会事務総局北海道事務所総務課

電 話 011-231-6300 FAX 011-261-1719

8 独占禁止法等相談コーナー

札幌第3合同庁舎 1階 共用会議室 15：00～16：00

※送信表は必要ありません。

公正取引委員会事務総局
北海道事務所総務課 宛
(FAX 011-261-1719)

講演会申込書

(平成26年10月30日(木) 13:30~15:00)

会社名(団体名)	
所在地	電話：FAX：
参加者役職・氏名	
参加者役職・氏名	
参加者役職・氏名	
参加者役職・氏名	
参加者役職・氏名	

※ 6名以上の参加を御希望される場合には、FAX送信前に電話で御相談ください。
(電話 011-231-6300)

事務上の連絡担当者 役職・氏名	
--------------------	--

※ 参加者が1名のみで事務上の連絡担当者も兼ねる場合には、事務上の連絡担当者の記入は不要です。